

第 8 回 「アフリカ超入門実践編」

日時：7 月 6 日（水） 午後 7 時～午後 8 時 30 分

会場：龍谷大学 大阪梅田キャンパス 研修室

講師：大林 稔

所属：龍谷大学 経済学部国際経済学科 教授

URL <http://www.ryukoku.ac.jp/about/outline/index.html>



アフリカ政治経済・国際協力論が専門の大林稔さんは、ザイール共和国（現コンゴ民主共和国）、ブルンジ共和国、コートジボワール共和国などに延べ 6 年間滞在し、日本の公的機関、国際機関、NGO など、さまざまな立場からアフリカ支援に関わってきました。また、2008 年横浜で開催された TICADIV（第 4 回アフリカ開発会議）では、アフリカや日本などの市民社会間のネットワーク構築や、政府に対する政策提言活動の中心的役割を果たした特定非営利活動法人 TICAD 市民社会フォーラムの代表を務められました。主な著書には、『アフリカの挑戦』（昭和堂）、『アフリカ学入門—ポップカルチャーから政治経済まで』（明石書店）などがあります。

講座概要

アフリカには、豊富な天然資源、著しい経済成長、そして豊かな自然といったプラスのイメージと同時に、独裁政治や長引く紛争、飢餓問題、HIV/AIDS の蔓延など、マイナスのイメージが交錯します。未来に向けて日本はどう向き合っていくべきでしょうか。講座では、アフリカが背負ってきた苦難の歴史と現在直面している問題を概観した上で、政治経済の領域に留まらず、大学や市民レベルでの人的交流も含めた様々な角度から考えました。現地での経験や多様なデータを用いながら、従来のイメージとは異なる新たなアフリカ像と、今後の良好なパートナーシップの構築について話を伺いました。

アフリカ人の集団的記憶からアフリカを考える

アフリカ諸国の人々は、自らをアフリカ人として強く意識しています。こうした意識を持つ根拠は、共通の“集団的記憶”が人々の中に存在するからです。アフリカの場合、大きく二つの記憶を共有しているといえます。豊かな資源を背景に 14 世紀には強大な王国が存在したという栄光の歴史もありますが、人々は奴隷貿易と植民地化という大きな二つの集団的記憶を共有しているといえます。

16 世紀以降、ヨーロッパから出航した船は、西アフリカへ繊維製品、酒、武器を運び、それらの品物と交換で得た奴隷を積み込み、南赤道海流に乗って西インド諸島やブラジルで砂糖を得て本国へ戻ります。この太平洋三角貿易が盛んに行われた背景には、ヨーロッパで紅茶を飲む習慣が広がったことにより、砂糖の需要が高まり、プランテーション経営のため大量の労働力が必要となったからです。砂糖と綿花栽培は代表的な奴隷労働といわれ、1,200 万から 2,000 万もの人々がこの貿易で運ばれました。

もう一つの負の記憶は、列強によるアフリカの植民地化です。19 世紀にヨーロッパで産業革命が進み、列強諸国は工業製品の原料を確保する資源供給地を求めて植民地政策を進めてきました。ここに、列強諸国の事情によって分割された植民地がアフリカの地図を覆うこととなります。

国境の概念と植民地支配

アフリカには広大な大地を自由に移動する集団が多く存在し、人々にとってはそれまで国境の概念は存在しませんでした。かれらは列強によって引かれた境界線により自由を大きく制限されました。また境界線は従来の生活圏や文化圏を無視したものでした。このため境界線は独立後の不安定要素となり紛争を引き起こす要因になります。当時、植民地化に対して抵抗した集団や王国は数多くありましたが、抵抗は分散的でヨーロッパの近代的な軍隊に個別撃破され、独立を維持できたのはイタリアとの戦いに勝利したエチオピア帝国（現エチオピア連邦民主共和国）、アメリカ合衆国と政治的つながりが深かったリベリア共和国の二カ国だけでした。

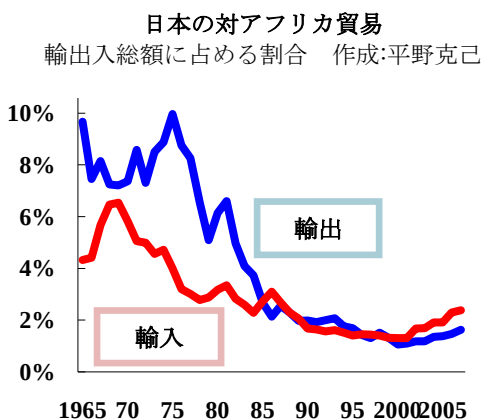
アフリカを植民地とした列強は、資源の搾取にとどまらず人々から税を徴収し、強制労働に動員する苛酷な政策がとられました。他方で近代的行政システム、道路や港などのインフラ整備、初等教育や近代医療が導入されましたが、収奪と反乱防止のための投資であり、アフリカ人のためのものではありませんでした。植民地の最大の遺産のひとつは、アフリカの人々に“国境・国の概念”を残したことです。かれらは昔に回帰する道は閉ざされ、植民地支配から解放されるには、近代国家として独立を勝ち取る以外の道はありませんでした。

アフリカの苦悩と巡ってきた成長

第二次世界大戦以降、アフリカ諸国でも独立の機運が高まり、1960年代には多くの植民地が独立を成し遂げます。こうした独立の思想的源流は、アメリカやカリブ地域に住むアフリカ人ディアスポラ（故郷を離れた人々）の一員であるマーカス・ガーヴェイやウィリアム・デュボイスが唱えたパン・アフリカ主義です。パン・アフリカ主義とはアフリカ人およびディアスポラの解放は、アフリカへの回帰と全アフリカ人の統一であるという主張です。パン・アフリカ主義は新しいアフリカの指導者たちに大きな影響を与え、アフリカは単一の国として独立すべきか激しい議論となりました。結局アフリカはバラバラに独立することを選びましたが、パン・アフリカ主義は消え去ることなく、1963年にはアフリカ統一機構（Organization of African Unity）が組織され、後にアフリカ連合（African Union）に改組されました。アフリカ連合は今もアフリカ統一、アフリカ合衆国建設を目指しています。

白人支配から脱したものの、独立後まもなく多くの国は独裁に転落します。1989年に至っても、民主的選挙が行われた国は64カ国中6カ国のみでした。独裁は経済の停滞を招き、オイルショック以降の世界経済の悪化は脆弱なアフリカ経済に追い打ちをかけました。打開策として、1980年代には世界銀行の主導により経済の自由化が進みます。しかし外部主導の改革はアフリカの実情には則さず、アフリカは長期に渡るマイナス成長を記録し、貧困者の数は増加し続けました。2004年の統計でも、1日0.5ドル以下で生活する極貧者の75パーセントはサブサハラ・アフリカ（アフリカ大陸のうちサハラ砂漠以南の黒人が居住している地域）に集中していることが分かります。1990年代に入ると、民主化の動きが急速に広がり、1995年には複数政党制選挙が行

われた国は、アフリカ全体の80%に達しました。多くの独裁者が退場して民主的に選ばれた人々に政権を明け渡しました。多様なメディアが普及し、人々は情報を自由に手に入れ、発信することができるようになります。NPOやNGOといった市民組織の設立も相次ぎました。2000年代に入ると、経済の自由化がようやく効果をみせ始めました。アフリカは、2000-2009年で最も成長率が高い地域となり、今後20年間にわたって中国を上回るペースで成長するとの予測もあります。現在のアフリカのトレンドは、「官から民」です。政治面では、民主主義の深化とともに市民社会が発展しつつあります。経済面では、民間部門が発展し、農業面でも農民の自立と成長がみられます。



我々は今後どのようにアフリカと関わっていけるのか

大きな可能性を秘めたアフリカですが、残念ながら私たち日本との交流は希薄です。日本で勉強するアフリカ人留学生は留学生全体の0.9パーセント（日本学生支援機構:2009）、アフリカで学ぶ邦人留学生は0.35パーセント（日本学生支援機構:2004）、邦人旅行者は0.64パーセント（日本政府観光局:2005）、アフリカに居住する海外在留邦人は全体の0.7パーセント（外務省:2009）にすぎません。経済面でも日本の関心はもっぱら地下資源に限られています。日本の対アフリカ貿易は低迷を続け、ようやく底を打ったものの60-70年代の水準にはまだ回復していません（左図参照）。日本のアフリカ向けODAも金額的には低迷を続けています。

ここ数年の資源価格、穀物価格の上昇で、新興国や外国企業による資源投資やランドラッシュ（農業耕作地の争奪戦）がアフリカに広がっています。こうした投資は新たな植民地主義とも呼ばれ、現地住民の反発をかう事例も見受けられます。アフリカとはアフリカの人々のことであり、アフリカ関係とはアフリカの市井の人々とわたしたちが、互いに理解し合ふことです。資源や経済、政府間の外交だけでは健全な関係を築くことはできません。私たちは、国際関係や資源動向に踊らされるのではなく、アフリカの人々との真のパートナーシップを礎として、公正で平等な関係を築くことで、我々人類が抱える課題を一緒に解決していけるはずです。そのためには、留学やインターン制度、旅行を通じでお互いに知り合うことからはじめ、人間としてのつながりを築くことが最も大事です。これを土台に、経済的には双方の利益となる公正で健全な投資と貿易を進め、外交面では人々の連帯を促進する政策をとることが望まれます。